

I 出雲市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

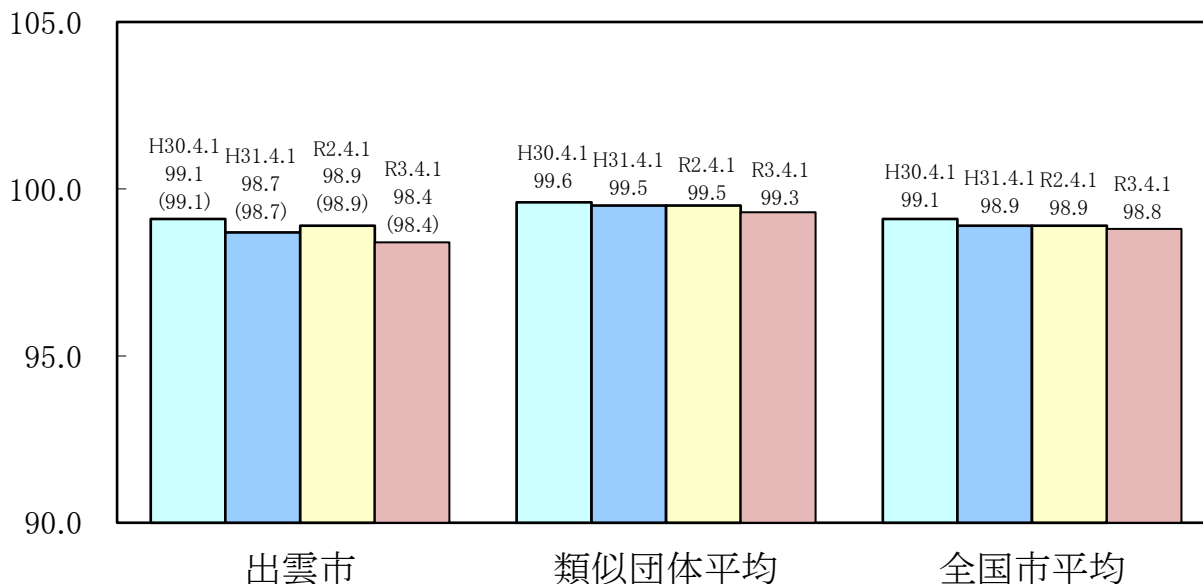
区分	住民基本台帳人口 (令和3年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 令和元年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
2年度	174,684	107,866,030	660,327	11,884,370	11.0	14.1

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2年度	1,198	4,769,826	846,437	1,947,196	7,563,459	6,313	6,161

- (注) 1 職員手当には退職手当を含みません。
 2 職員数については、令和2年4月1日現在の人数です。また、任期付短時間勤務職員(再任用職員(短時間勤務))及び会計年度任用職員を含みません。
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員(再任用職員(短時間勤務))の給与費が含まれていますが、会計年度任用職員の給与費は含まれていません。

(3) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数(構成)を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表(一)適用職員の俸給月額を100として計算した指数です。
 2 ()書きの数値は、地域手当補正後ラスパイレス指数を指す。地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数。
 (補正前のラスパイレス指数×(1+当該団体の地域手当支給率)÷(1+国の指定基準に基づく地域手当支給率)により算出。)
 3 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。

※ 令和3年4月1日のラスパイレズ指数が、①3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、②3年連続で上昇している場合、③100を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

--

(4) 給与改定の状況

①月例給

区分	人事委員会の勧告				給与改定率	(参考) 国の改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A-B	勧告 (改定率)		
出雲市は人事委員会を設置していません						%

(注)「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラスパイレズ比較した平均給与月額です。

②特別給(期末・勤勉手当)

区分	人事委員会の勧告				年間支給月数	(参考) 国の年間 支給月数
	民間の支給割合 A	公務員の支給月数 B	較差 A-B	勧告 (改定月数)		
出雲市は人事委員会を設置していません						月

(注)「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数です。

(5) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

①給料表の見直し

実施 未実施]

実施内容(平均引下げ率、実施(実施予定)時期、経過措置の有無等具体的な内容(未実施の場合には、その理由))

(給料表の改定実施時期) 平成29年4月1日
 (内容) 給料表については、国の見直し内容を踏まえて改正。
 (経過措置) 平成30年3月31日まで、平成27年3月31日時点の給料月額を保障。(行政職給料表6級以上の職員を除く)

②地域手当の見直し

実施内容(国基準における場合の支給割合及び当該団体の支給割合)

出雲市は、国基準による支給対象地域なし。

③その他の見直しの内容

その他の手当についても、国の見直し内容を踏まえて改定。

(6) 特記事項

- ・平成26年4月から全職員を対象に0.5%～8%の給与減額措置を実施(平成29年3月31日まで)
- ・平成29年7月から特別職の給与削減措置を実施(令和3年3月31日まで)
- ・令和3年7月から特別職の給与削減措置を実施(令和7年3月31日まで)

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（令和3年4月1日現在）

① 一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
出雲市	44.7 歳	340,045 円	412,397 円	367,356 円
島根県	42.6 歳	318,604 円	394,479 円	345,828 円
国	43.0 歳	325,827 円	－ 円	407,153 円
類似団体	42.2 歳	319,893 円	411,838 円	365,826 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、令和3年4月1日現在における職員の基本給の平均です。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当（期末手当、勤勉手当及び退職手当を除く）の額を合計したもので、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。

また、「平均給与月額（国比較ベース）」は、比較のため、国家公務員と同じベース（＝時間外勤務手当等を除いたもの）で算出しています。

(2) 職員の初任給の状況（令和3年4月1日現在）

区 分		出 雲 市	島 根 県	国
一般行政職	大 学 卒	182,200 円	183,220 円	182,200 円
	高 校 卒	150,600 円	151,443 円	150,600 円
消防士	高 校 卒	150,600 円	－	－
幼稚園教諭	短 大 卒	163,100 円	－	－

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（令和3年4月1日現在）

区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大 学 卒	259,200 円	345,032 円	376,782 円	393,623 円
	高 校 卒	－ 円	－ 円	356,117 円	381,418 円

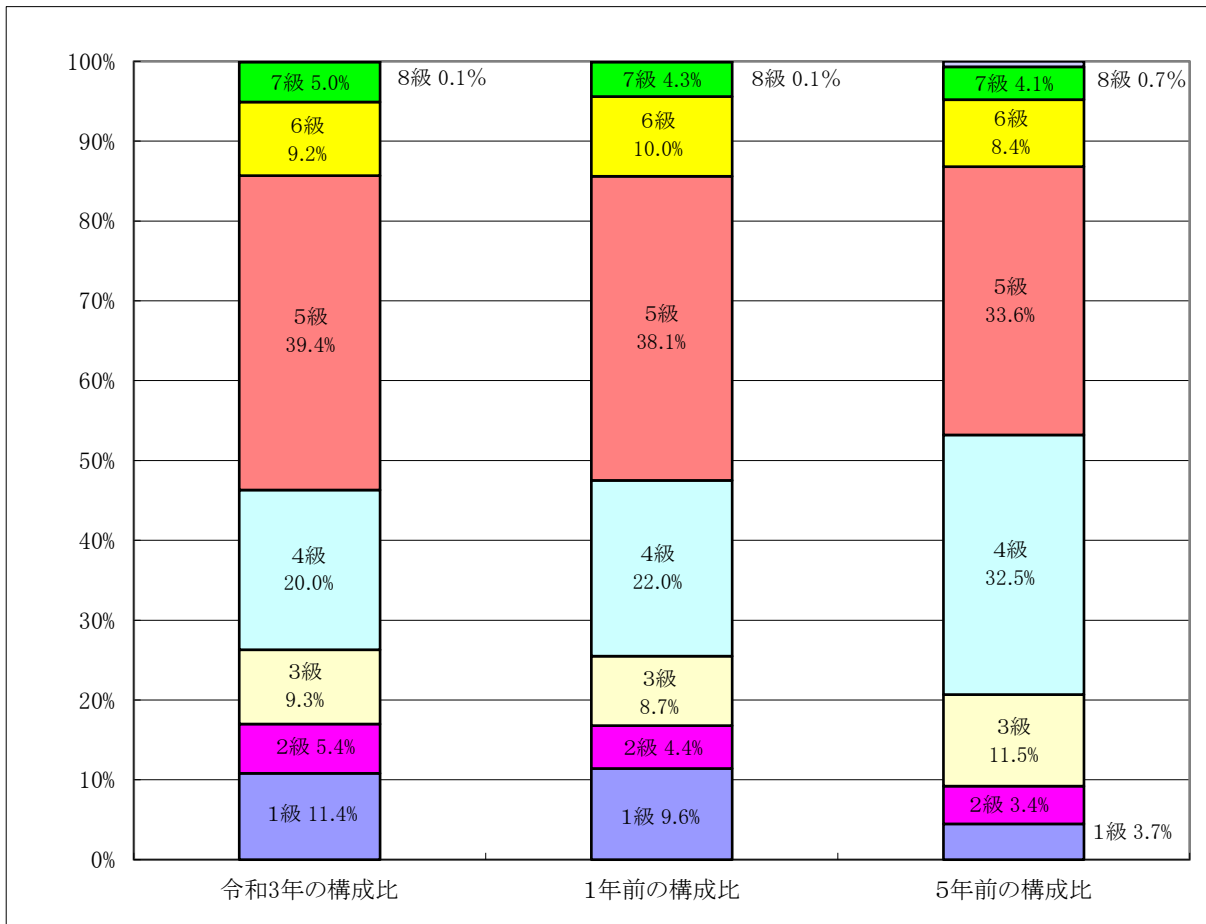
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（令和3年4月1日現在）

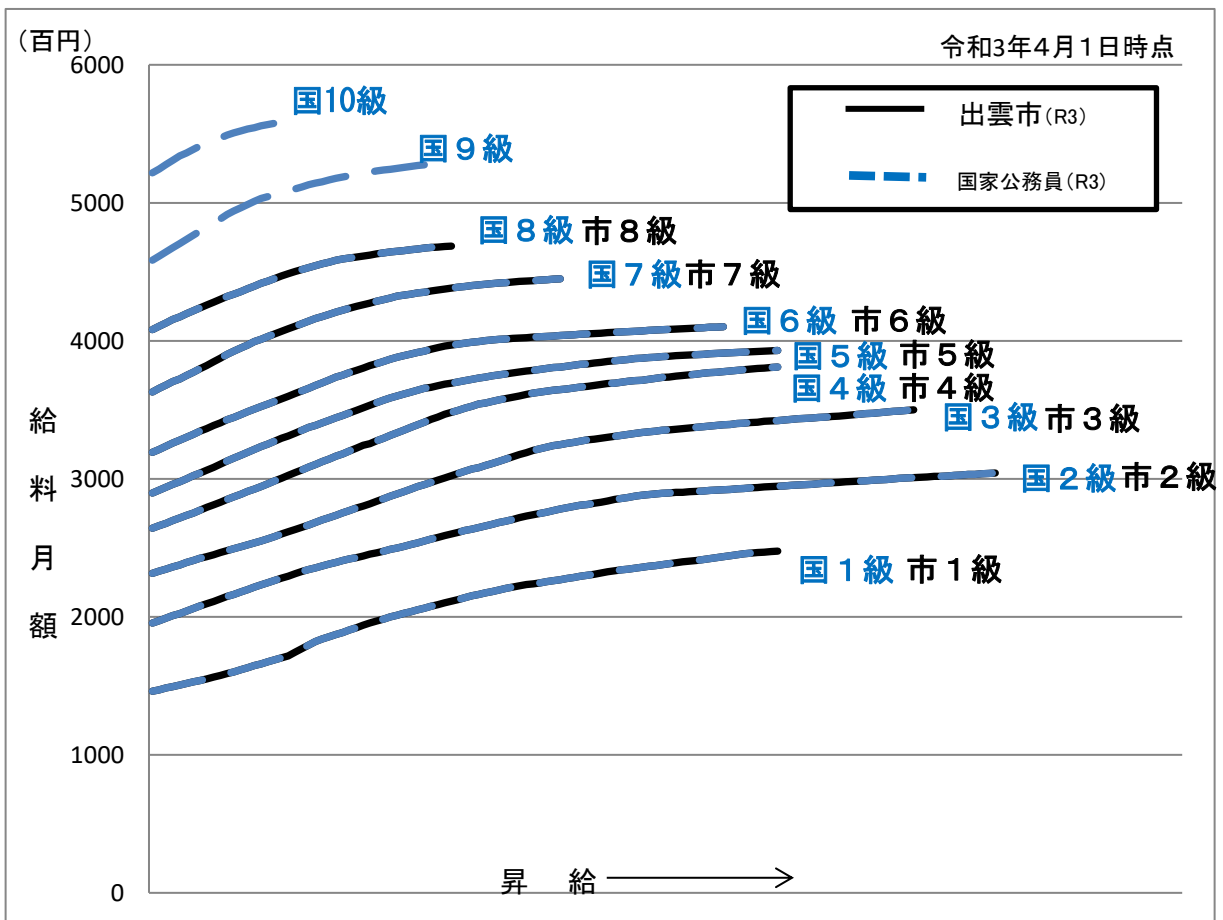
区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の 給料月額	最高号給の 給料月額
1 級	主事・技師	85人	10.8%	146,100 円	247,600 円
2 級	主事・技師	49人	6.2%	195,500 円	304,200 円
3 級	副主任・副主任技師	73人	9.3%	231,500 円	350,000 円
4 級	係長・主任・主任技師	157人	20.0%	264,200 円	381,000 円
5 級	課長補佐・係長・主任・主任技師	310人	39.4%	289,700 円	393,000 円
6 級	課長・主査	72人	9.2%	319,200 円	410,200 円
7 級	部長・所長・次長	39人	5.0%	362,900 円	444,900 円
8 級	部長	1人	0.1%	408,100 円	468,600 円

(注) 1 出雲市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



(2) 国との給料表カーブ比較表（行政職（一））



(3) 昇給への人事評価の活用状況

令和3年4月2日から令和4年4月1日 までにおける運用	管理職員		一般職員	
イ 人事評価を活用している	○		○	
活用している昇給区分	昇給可能な 区分	昇給実績がある 区分	昇給可能な 区分	昇給実績がある 区分
上位、標準、下位の区分	○		○	○
上位、標準の区分		○		
標準、下位の区分				
標準の区分のみ(一律)	/		/	
ロ 人事評価を活用していない				

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

出雲市	島根県	国
1人当たり平均支給額(令和2年度) 1,657 千円	1人当たり平均支給額(令和2年度) 1,402 千円	1人当たり平均支給額(令和2年度) (公表していません)
(令和2年度支給割合) 期末手当 2.55 月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.90 月分 (0.90)月分	(令和2年度支給割合) 期末手当 2.35 月分 (1.20)月分 勤勉手当 1.75 月分 (0.95)月分	(令和2年度支給割合) 期末手当 2.55 月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.90 月分 (0.90)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~20% ・管理職加算 15%~25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~20% ・管理職加算 10%~25%

(注)1 ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

2 勤勉手当は、標準者の支給割合です。実際は、人事評価による成績率を反映させています。

○勤勉手当への人事評価の活用状況(一般行政職)

令和3年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ 人事評価を活用している	○		○	
活用している成績率	支給可能な 成績率	支給実績が ある成績率	支給可能な 成績率	支給実績が ある成績率
上位、標準、下位の成績率	○		○	○
上位、標準の成績率		○		
標準、下位の成績率				
標準の成績率のみ(一律)	/		/	
ロ 人事評価を活用していない				

(2) 退職手当（令和3年4月1日現在）

一般行政職			国		
(支給率)	自己都合	定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分	勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分
勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分	勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分
勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分	勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分
最高限度	47.709 月分	47.709 月分	最高限度	47.709 月分	47.709 月分
その他の加算措置	なし		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	
1人当たり平均支給額	10,706 千円	19,862 千円			

（注）退職手当の1人当たり平均支給額は、令和2年度に退職した職員に支給した平均額です。

(3) 地域手当（令和3年4月1日現在）

支給実績(令和2年度決算)		491 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(令和2年度決算)		491 千円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
東京都(特別区)	20 %	1 人	20 %

(4) 特殊勤務手当（令和3年4月1日現在）

支給実績(令和2年度決算)		9,160 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(令和2年度決算)		19,699 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(令和2年度)		36.0 %		
手当の種類(手当数)		12		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (令和2年度決算)	左記職員に対する支給単価
滞納整理手当	出雲市職員	庁舎外での滞納金徴収事務	39 千円	1日 200円
福祉業務手当	出雲市職員	庁舎外での調査、指導業務	294 千円	1日 300円
動物死体処理手当	出雲市職員	動物の死体処理	31 千円	1日 300円
危険手当	出雲市職員	感染症の救治	0 千円	1回 250円
		松くい虫防除空中散布作業等におけるヘリコプター乗務	0 千円	1日 1,000円
特殊現場作業従事手当	出雲市職員	埋蔵文化財の発掘調査現場における坑内調査	7 千円	1日 560円
		傾斜地など足場の不安定な現場で従事する業務	245 千円	10m以上20m未満 1日 370円 20m以上 1日 420円
用地交渉手当	出雲市職員	著しく困難な用地交渉業務	0 千円	1日 230円
行旅病死処理手当	出雲市職員	行旅病人の処理業務	0 千円	1回 500円
		行旅死人の処理業務	32 千円	1回 2,000円
緊急出動手当	出雲市職員	輪番制待機職員の時間外での緊急招集	205 千円	1日 300円
救急出場手当	消防吏員	救急救助業務	7,409 千円	機関員1回 300円
				隊員1回 200円
				救急救命士1回 510円
災害出場手当	消防吏員	災害ぼうぎょ作業従事	412 千円	機関員1回 400円
				隊員1回 300円
はしご車隊員手当	消防吏員	指定はしご隊員としての従事	248 千円	1回 300円
防疫等作業手当	消防吏員	新型コロナウイルス感染症患者対応業務	238 千円	1日 3,000円
				1日 4,000円 (患者へ直接接触する業務)

(5) 時間外勤務手当

支給実績（令和2年度決算）	309,607 千円
職員1人当たり平均支給年額（令和2年度決算）	298 千円
支給実績（令和元年度決算）	361,282 千円
職員1人当たり平均支給年額（令和元年度決算）	355 千円

(注) 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含みます。

(6) その他の手当（令和3年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (令和2年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (令和2年度決算)
扶養手当	子 10,000円 配偶者 6,500円 父母等 6,500円 特定期間(満16歳の年度始めから満22歳の年度末まで)の子の加算5,000円 ただし、行政職給料表8級職員の配偶者及び父母等の支給額は3,500円	同じ		184,470 千円	274,508 円
住居手当	借家・借間居住者 月額23,000円以下の家賃 家賃額-12,000円 月額23,000円を超える家賃 (支給限度額27,000円) (家賃額-23,000円)×1/2 +11,000円	異なる	手当額の 上限及び 支給対象と なる家賃額 の下限	62,164 千円	272,651 円
通勤手当	交通機関等利用者(片道2km以上) 支給限度額 55,000円 (運賃等相当額) 交通用具使用者 2km~60km以上 3,300円~24,500円	異なる	自動車等 の使用距離 区分	104,778 千円	95,252 円
管理職員 特別勤務手当	臨時又は緊急の必要その他公務の 運営上の必要により、勤務した管理 職職員に支給 ・週休日又は休日 支給額 1回 6,000円又は8,000円 (勤務時間が6時間を超える場合 9,000円又は12,000円) ・週休日等以外の深夜 支給額 1回 3,000円又は4,000円	異なる	支給区分 及び支給 額	3,080 千円	38,500 円
夜間勤務手当	正規の勤務時間として午後10時から 翌日の午前5時までの間に勤務した 職員 支給額 夜間勤務時間数×勤務1時 間当たりの支給額×25/100	異なる	勤務1時間 当たりの 支給額の 算出方法	10,522 千円	66,596 円
休日勤務手当	休日等において、正規の勤務時間に 勤務した場合 支給額 休日勤務時間数×勤務1時 間当たりの支給額×135/100	異なる	勤務1時間 当たりの 支給額の 算出方法	63,450 千円	150,001 円
管理職手当	役職区分毎に、職務の特殊性の度合 いにより2段階の定額支給 支給額 27,700円~75,200円	異なる	支給区分 及び支給 額	127,462 千円	495,962 円

5 特別職の報酬等の状況（令和3年4月1日現在）

区 分		給 料 月 額 等		
給 料	市 長	943,000 円	(参考)類似団体における最高/最低額	
			1,075,000 円 /	600,000 円
報 酬	副 市 長	774,000 円	883,000 円 / 705,500 円	
	議 長	550,000 円	648,000 円 / 520,000 円	
報 酬	副 議 長	476,000 円	581,000 円 / 465,000 円	
	議 員	440,000 円	562,000 円 / 420,000 円	
期 末 手 当	市 長	(令和2年度支給割合)		
	副 市 長	3.35 月分	役職加算 40/100	
期 末 手 当	議 長	(令和2年度支給割合)		
	副 議 長	3.35 月分	役職加算 40/100	
退 職 手 当	市 長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	副 市 長	在職期間1年につき給料月額×464.4/100	17,517,168 円	任期ごとに支給
退 職 手 当	市 長	在職期間1年につき給料月額×303.6/100	9,399,456 円	任期ごとに支給
	備 考			

(注)1 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額(減額前)及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額です。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

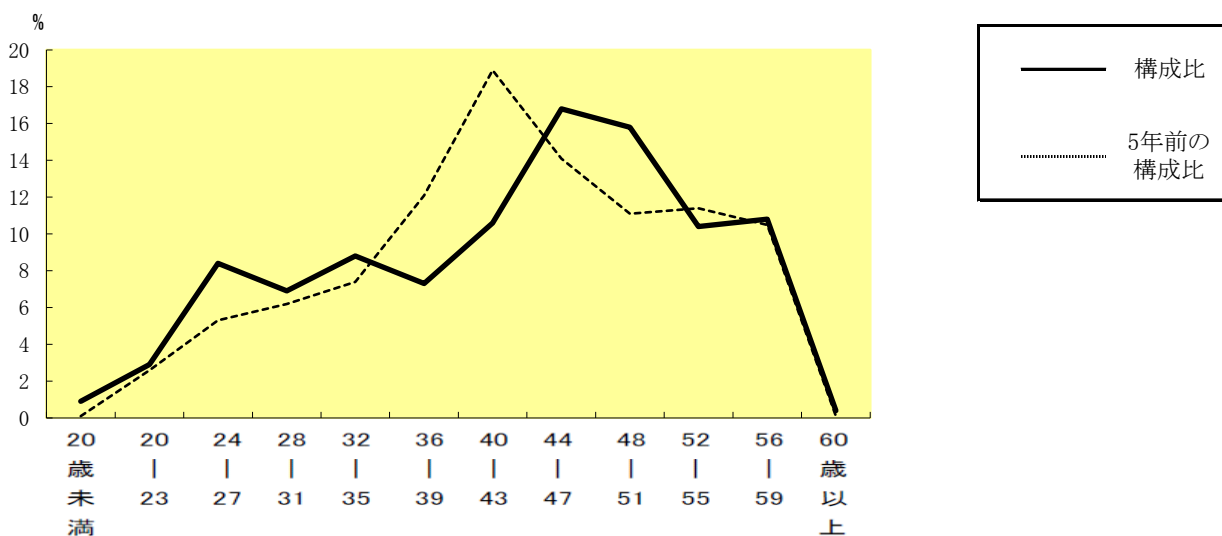
部 門	区 分	職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
		令和3年	令和2年		
普 通 会 計 部 門	議 会	8	8	0	
	総 務	221	219	2	
	税 務	88	89	△ 1	
	民 生	128	127	1	
	衛 生	87	82	5	業務増
	労 働	3	3	0	
	農林水産	83	80	3	業務増
	商 工	35	36	△ 1	
	土 木	109	108	1	
	計	762	752	10	<参考> 人口1万当たり職員数 43.62人 (類似団体の人口1万当たりの職員数 50.36人)
普 通 会 計 部 門	教育部門	225	230	△ 5	事務の縮小
	消防部門	214	216	△ 2	
	小 計	1,201	1,198	3	<参考> 人口1万当たり職員数 68.75人 (類似団体の人口1万当たりの職員数 67.60人)
	小 計	1,201	1,198	3	
会 公 営 部 門 等	病 院	184	189	△ 5	欠員不補充
	水 道	48	48	0	
	下水道	44	45	△ 1	
	その他	64	64	0	
	小 計	340	346	△ 6	
合 計		1,541	1,544	△ 3	<参考> 人口1万当たり職員数 88.22人

(注)1 職員数は一般職に属する職員数です。

2 「公営企業等会計部門」のうち「その他」は、国民健康保険事業、介護保険事業、後期高齢者医療事業です。

3 類似団体の数値は、令和2年4月1日現在です。

(2) 年齢別職員構成の状況（令和3年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	14人	44人	130人	107人	135人	112人	163人	259人	244人	160人	167人	6人	1,541人

(3) 職員数の推移

(単位:人)

部門別	年度	R3年	R2年	R1年	H30年	H29年	H28年	過去5年間の増減数(率)	
一般行政		762	752	753	759	757	759	3	(0.4%)
教育		225	230	218	219	220	221	4	(1.8%)
消防		214	216	217	215	210	212	2	(0.9%)
普通会計 計		1,201	1,198	1,188	1,193	1,187	1,192	9	(0.8%)
公営企業等会計 計		340	346	332	324	322	325	15	(4.6%)
総合計		1,541	1,544	1,520	1,517	1,509	1,517	24	(1.6%)

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数です。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 令和元年度の総費用に 占める職員給与費比率
2年度	千円 5,815,823	千円 330,530	千円 224,066	% 3.9	% 4.4

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費83,619千円を含みません。

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)市町村平均 一人当たり給与費 千円
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
2年度	人 50	千円 193,568	千円 34,485	千円 79,632	千円 307,685	千円 6,154	千円 6,045

(注) 1 職員手当には退職給与金を含みません。

2 職員数については、令和3年3月31日現在の人数です。また、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））を含みますが、会計年度任用職員を含みません。

3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれていますが、会計年度任用職員の給与費は含まれていません。

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（令和3年4月1日現在）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
出雲市(水道事業)	44.6 歳	353,527 円	523,753 円
団 体 平 均	45.3 歳	335,096 円	502,816 円

(注) 1 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含みます。

2 平均年齢の団体平均は、会計年度任用職員を含んで算出しています。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

出雲市(水道事業)		一般行政職	
1人当たり平均支給額(令和2年度) 1,593 千円		1人当たり平均支給額(令和2年度) 1,657 千円	
(令和2年度支給割合) 期末手当 2.55 月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.90 月分 (0.90)月分		(令和2年度支給割合) 期末手当 2.55 月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.90 月分 (0.90)月分	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~15%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~15%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

イ 退職手当（令和3年4月1日現在）

出雲市(水道事業)			一般行政職		
(支給率)	自己都合	定年	(支給率)	自己都合	定年
勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分	勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分
勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分	勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分
勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分	勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分
最高限度額	47.709 月分	47.709 月分	最高限度額	47.709 月分	47.709 月分
その他の加算措置	なし		その他の加算措置	なし	
1人当たり平均支給額	15,713 千円	20,994 千円	1人当たり平均支給額	10,706 千円	19,862 千円

（注）退職手当の1人当たり平均支給額は、令和2年度に退職した職員に支給した平均額です。

ウ 地域手当（令和3年4月1日現在）

支給実績(令和2年度決算)		— 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(令和2年度決算)		— 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
出雲市	0 %	— 人	0 %

エ 特殊勤務手当（令和3年4月1日現在）

支給実績(令和2年度決算)		26 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(令和2年度決算)		1,529 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(令和2年度)		34.0 %		
手当の種類(手当数)		2		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績(令和2年度決算)	左記職員に対する支給単価
滞納整理手当	水道事業職員	庁舎外での滞納金徴収事務	2 千円	1日 200円
緊急出動手当	水道事業職員	輪番制待機職員の時間外での緊急招集	24 千円	1日 300円

オ 時間外勤務手当

支給実績(令和2年度決算)	15,869 千円
職員1人当たり平均支給年額(令和2年度決算)	387 千円
支給実績(令和元年度決算)	14,176 千円
職員1人当たり平均支給年額(令和元年度決算)	354 千円

（注）職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含みます。

カ その他の手当（令和3年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (令和2年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (令和2年度決算)
扶養手当	子 10,000円 配偶者 6,500円 父母等 6,500円 特定期間(満16歳の年度始めから満22歳の年度末まで)の子の加算5,000円 ただし、行政職給料表8級職員の配偶者及び父母等の支給額は3,500円	同じ		6,496 千円	224,000 円
住居手当	借家・借間居住者 月額23,000円以下の家賃 家賃額-12,000円 月額23,000円を超える家賃(支給限度額27,000円) (家賃額-23,000円)×1/2 +11,000円	同じ		3,478 千円	267,538 円
通勤手当	交通機関等利用者(片道2km以上) 支給限度額 55,000円 (運賃等相当額) 交通用具使用者 2km~60km以上 3,300円~24,500円	同じ		3,768 千円	81,913 円
管理職員 特別勤務手当	臨時又は緊急の必要その他公務の運営上の必要により、勤務した管理職員に支給 ・週休日又は休日 支給額 1回 6,000円又は8,000円 (勤務時間が6時間を超える場合 9,000円又は12,000円) ・週休日等以外の深夜 支給額 1回 3,000円又は4,000円	同じ		156 千円	26,000 円
管理職手当	役職区分毎に、職務の特殊性の度合いにより2段階の定額支給 支給額 27,700円~75,200円	同じ		4,692 千円	469,200 円

(2) 下水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 令和元年度の総費用に 占める職員給与費比率
2年度	千円 13,571,495	千円 502,255	千円 214,908	% 1.6	% 1.8

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費71,207千円を含みません。

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり		(参考)市町村平均 一人当たり給与費 千円
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	給与費	B/A	
2年度	人 44	千円 180,190	千円 31,605	千円 74,320	千円 286,115	千円 6,503	千円 5,952	

(注) 1 職員手当には退職給与金を含みません。

2 職員数については、令和3年3月31日現在の人数です。また、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））を含みますが、会計年度任用職員を含みません。

3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれていますが、会計年度任用職員の給与費は含まれていません。

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（令和3年4月1日現在）

区 分	平均年 齢	基本給	平均月収額
出雲市(下水道事業)	44.0 歳	351,623 円	548,535 円
団 体 平 均	43.7 歳	331,372 円	495,629 円

(注) 1 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含みます。

2 平均年齢の団体平均は、会計年度任用職員を含んで算出しています。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

出雲市(下水道事業)				一般行政職			
1人当たり平均支給額(令和2年度) 1,689 千円				1人当たり平均支給額(令和2年度) 1,657 千円			
(令和2年度支給割合)				(令和2年度支給割合)			
期末手当		勤勉手当		期末手当		勤勉手当	
2.55 月分		1.90 月分		2.55 月分		1.90 月分	
(1.45)月分		(0.90)月分		(1.45)月分		(0.90)月分	
(加算措置の状況)				(加算措置の状況)			
職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%～15%				職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%～15%			

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

イ 退職手当（令和3年4月1日現在）

出雲市(下水道事業)			一般行政職		
(支給率)	自己都合	定年	(支給率)	自己都合	定年
勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分	勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分
勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分	勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分
勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分	勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分
最高限度額	47.709 月分	47.709 月分	最高限度額	47.709 月分	47.709 月分
その他の加算措置	なし		その他の加算措置	なし	
1人当たり平均支給額	19,450 千円	退職者なし	1人当たり平均支給額	10,706 千円	19,862 千円

（注）退職手当の1人当たり平均支給額は、令和2年度に退職した職員に支給した平均額です。

ウ 地域手当（令和3年4月1日現在）

支給実績(令和2年度決算)		— 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(令和2年度決算)		— 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
出雲市	0 %	— 人	0 %

エ 特殊勤務手当（令和3年4月1日現在）

支給実績(令和2年度決算)	16 千円			
支給職員1人当たり平均支給年額(令和2年度決算)	1,231 円			
職員全体に占める手当支給職員の割合(令和2年度)	29.5 %			
手当の種類(手当数)	2			
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (令和2年度決算)	左記職員に対する 支給単価
滞納整理手当	下水道事業職員	庁舎外での滞納金徴収事務	7 千円	1日 200円
緊急出動手当	下水道事業職員	輪番制待機職員の時間外での緊急招集	9 千円	1日 300円

オ 時間外勤務手当

支給実績(令和2年度決算)	11,789 千円
職員1人当たり平均支給年額(令和2年度決算)	310 千円
支給実績(令和元年度決算)	10,498 千円
職員1人当たり平均支給年額(令和元年度決算)	269 千円

（注）職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含みます。

カ その他の手当（令和3年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (令和2年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (令和2年度決算)
扶養手当	子 10,000円 配偶者 6,500円 父母等 6,500円 特定期間(満16歳の年度始めから満22歳の年度末まで)の子の加算5,000円 ただし、行政職給料表8級職員の配偶者及び父母等の支給額は3,500円	同じ		9,201 千円	287,531 円
住居手当	借家・借間居住者 月額23,000円以下の家賃 家賃額-12,000円 月額23,000円を超える家賃 (支給限度額27,000円) (家賃額-23,000円)×1/2 +11,000円	同じ		3,996 千円	307,385 円
通勤手当	交通機関等利用者(片道2km以上) 支給限度額 55,000円 (運賃等相当額) 交通用具使用者 2km~60km以上 3,300円~24,500円	同じ		3,239 千円	92,543 円
管理職員 特別勤務手当	臨時又は緊急の必要その他公務の運営上の必要により、勤務した管理職員に支給 ・週休日又は休日 支給額 1回 6,000円又は8,000円 (勤務時間が6時間を超える場合 9,000円又は12,000円) ・週休日等以外の深夜 支給額 1回 3,000円又は4,000円	同じ		27 千円	9,000 円
管理職手当	役職区分毎に、職務の特殊性の度合いにより2段階の定額支給 支給額 27,700円~75,200円	同じ		3,337 千円	476,714 円

(3) 病院事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 元年度の総費用に占 める職員給与費比率
2年度	千円 3,389,732	千円 52,269	千円 1,574,731	% 46.5	% 46.2

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)市町村平均 一人当たり給与費 千円
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
2年度	人 192	千円 776,302	千円 218,257	千円 297,619	千円 1,292,178	千円 6,730	千円 7,004

- (注) 1 職員手当には退職給付費は含みません。
 2 職員数については、令和3年3月31日現在の人数です。また、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））を含みますが、会計年度任用職員を含みません。
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれていますが、会計年度任用職員の給与費は含まれていません。

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（令和3年4月1日現在）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
医 師	49.3 歳	556,511 円	1,220,029 円
看護師	43.6 歳	319,976 円	500,902 円
事務職員	45.2 歳	356,261 円	573,673 円
市町村平均(医師)	43.0 歳	564,631 円	1,396,771 円
市町村平均(看護師)	40.6 歳	295,465 円	476,943 円
市町村平均(事務職員)	45.0 歳	321,803 円	500,248 円

- (注) 1 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含みます。
 2 平均年齢の団体平均は、会計年度任用職員を含んで算出しています。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

出雲市(病院事業)	一般行政職
1人当たり平均支給額(令和2年度) 1,528 千円	1人当たり平均支給額(令和2年度) 1,657 千円
(令和2年度支給割合) 期末手当 2.55 月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.90 月分 (0.90)月分	(令和2年度支給割合) 期末手当 2.55 月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.90 月分 (0.90)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~15%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

イ 退職手当（令和3年4月1日現在）

出雲市(病院事業)			一般行政職		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	定年
勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分	勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分
勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分	勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分
勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分	勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分
最高限度額	47.709 月分	47.709 月分	最高限度額	47.709 月分	47.709 月分
その他の加算措置	なし		その他の加算措置	なし	
1人当たり平均支給額	5,064 千円	14,882 千円	1人当たり平均支給額	10,706 千円	19,862 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和2年度に退職した職員に支給した平均額です。

ウ 地域手当（令和3年4月1日現在）

支給実績(令和2年度決算)			17,843 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(令和2年度決算)			939,104 円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
出雲市立総合医療センター (医療職給料表(一)適用者)	16 %	19 人	0 %

エ 特殊勤務手当（令和3年4月1日現在）

支給実績(令和2年度決算)		52,830 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(令和2年度決算)		388,455 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(令和2年度)		70.8 %		
手当の種類(手当数)		5		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (令和2年度決算)	左記職員に対する支給単価
医師特別調整手当	医療職給料表(一)適用者	月単位で医師の役職に応じて支給	10,582 千円	50,000円 ~ 90,000円
医療業務調整手当	医療職給料表(一)適用者	医師の診療実績等に応じて支給	15,975 千円	時間外勤務対応等 1ポイント 1,000円
放射線手当	医療職給料表適用者	放射線検査の補助業務	117 千円	1回 100円
夜間看護等手当	医療職給料表適用者	総合医療センターに勤務する助産師、看護師、准看護師又は介護福祉士である職員が、正規の勤務時間による勤務の一部又は全部が深夜において行われる看護等の業務に従事した場合	24,181 千円	1回につき 勤務時間が深夜の全部 7,300円 4時間以上 3,550円 2時間以上4時間未満 3,100円 2時間未満 2,150円
	医療職給料表適用者	正規の勤務時間以外の時間に特別な事情の下で救急医療等の業務に従事した場合	485 千円	1回 1,620円
感染症従事手当	医療職給料表適用者	新型コロナウイルス感染症により生じた事態に対処するための作業に従事した場合	1,490 千円	1日 3,000円 患者等の身体に直接接触する場合、又は、1時間以上接して作業する場合は、1日 4,000円

オ 時間外勤務手当

支給実績（令和2年度決算）	47,767 千円
職員1人当たり平均支給年額（令和2年度決算）	291 千円
支給実績（令和元年度決算）	44,985 千円
職員1人当たり平均支給年額（令和元年度決算）	317 千円

(注)1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含みます。

2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含みます。

カ その他の手当（令和3年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (令和2年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (令和2年度決算)
扶養手当	子 10,000円 配偶者 6,500円 父母等 6,500円 特定期間(満16歳の年度始めから満22歳の年度末まで)の子の加算5,000円 ただし、行政職給料表8級職員の配偶者及び父母等の支給額は3,500円、医療職給料表(一)4~5級職員の配偶者及び父母等は支給対象外	同じ		20,788 千円	230,983 円
住居手当	借家・借間居住者 月額23,000円以下の家賃 家賃額-12,000円 月額23,000円を超える家賃(支給限度額27,000円) (家賃額-23,000円)×1/2 +11,000円	同じ		10,308 千円	271,255 円
通勤手当	交通機関等利用者(片道2km以上) 支給限度額 55,000円 (運賃等相当額) 交通用具使用者 2km~60km以上 3,300円~24,500円	同じ		17,675 千円	106,474 円
初任給調整手当	医療職給料表(一)の適用を受ける職員に新たに採用された職員 35年未満の期間 期間の区分により 49,300円~308,800円 医療職給料表(二)の適用を受ける職員に新たに採用された職員 10年未満の期間 期間の区分により 5,000円~50,000円			46,587 千円	2,588,181 円
夜間勤務手当	正規の勤務時間として午後10時から翌日の午前5時までの間に勤務した職員	同じ		12,661 千円	134,695 円
宿日直手当	宿日直勤務を命ぜられた職員 総合医療センターに勤務する職員	同じ		12,800 千円	256,000 円
管理職手当	給料表別・職務の級別・支給区分別の定率(医療職) 支給額 給料月額×8%~18%	異なる	管理職手当の定率支給	19,267 千円	583,855 円